

令和6年12月2日

上尾市議会議長 田中 一崇 様

文教経済常任委員会
委員長 井上 智則

文教経済常任委員会の行政視察を実施したので、その概要について下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和6年10月28日（月）～30日（水） |
| 2 | 視 察 地 | 広島中央環境衛生組合
広島県府中市
兵庫県尼崎市
大阪府箕面市 |
| 3 | 視察内容 | 広島中央環境衛生組合
…「広島中央エコパーク」について
広島県府中市
…小中一貫教育について
兵庫県尼崎市
…脱炭素に向けた取組について
大阪府箕面市
…学校給食について |
| 4 | 参加議員 | 井上智則、小池佑弥、坂東知子、島津秋男
井上淳子、大室 尚、荒川昌佑 |
| 5 | 執 行 部 | 環境経済部長 藤田 悟
学校教育部長 瀧澤 誠 |
| 6 | 随 行 | 議会総務課副主幹 松本宣孝
議事調査課主査 相澤久美子 |

広島中央環境衛生組合

1 調査項目 「広島中央エコパーク」について

2 調査期日 令和6年10月28日(月)

午後2時30分～午後4時

3 組合の概要

東広島市・竹原市・大崎上島町の2市1町が一般廃棄物の共同処理をするため、平成21年10月1日に広島県知事の許可を受けて設立された、特別地方公共団体の一部事務組合である。

令和6年度一般会計当初予算額…4,167,392千円

(市町負担金…3,240,407千円)

4 調査の目的

上尾市及び伊奈町では令和5年4月1日に上尾伊奈資源循環組合を設立し、令和15年度の稼働開始に向けて広域ごみ処理施設の整備事業を進めている。

新施設の整備・運営に向けて令和4年3月に策定された「上尾・伊奈広域ごみ処理基本計画」では、ごみの分別区分や収集体制の不一致のほか、ごみ処理有料化、ごみ処理方式など、広域化に向けた課題が様々挙げられている。

本視察では、令和3年10月1日に稼働を開始した「広島中央エコパーク」を見学し、今後の施設整備の参考とするほか、広域ごみ処理を行っている職員の経験を直接学ぶことで、先述した課題への対応に活かし、今後策定される上尾伊奈ごみ広域処理施設整備基本計画の検討に資することを目的とする。

5 調査内容

(1) 「広島中央環境衛生組合」について

平成9年5月に国から発出された「ごみ処理の広域化計画について」の通知に基づき、東広島市・竹原市・大崎上島町のごみとし尿を広域的に共同処理するため、平成20年6月に「一般廃棄物処理、施設整備基本構想」を策定し、平成21年10月に「広島中央環境衛生組合」を設立した。

(2) 「広島中央エコパーク」について

- 「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を一体的に整備

老朽化により更新時期を迎える3か所のごみ焼却施設を統合し、ごみ処理時に発生するエネルギーを利用して発電を行う「高効率ごみ発電施設」として整備した。また、同じく老朽化により更新時期を迎える3か所のし尿処理施設を統合し、し尿処理後に発生する汚泥を助燃剤に資源化する「汚泥再生処理センター」として整備した。

この「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を「広島中央エコパーク」として同一敷地内に一体的に整備することで、相互機能の効率的な連携を図り、環境に配慮した「最終処分量ゼロシステム」を実現している。

なお、組合では不燃ごみ・資源ごみを処理する「賀茂環境センター」、離島の大崎上島町の可燃ゴミを回収・中継運搬する「大崎上島環境センター」、大崎上島町のし尿を処理する「大崎上島クリーンセンター」なども運営している。

- 資源循環・エネルギー利用に優れた施設

ごみの溶融により発生したエネルギーを有効に利用することで発電を行い、余剰電力は売電し、エネルギーを有効利用している。また、処理物の再資源化により最終処分量ゼロを実現している。

- 環境学習の拠点となる施設

高効率ごみ発電施設から汚泥再生処理センターまで周回できる見学者通路が整備されており、ごみから創られるエネルギーや、し尿等から助燃剤が生成される仕組みを体感できる見学メニューも豊富に備えられている。

- 災害対応・防災拠点を担う施設

高温溶融技術を活かし、災害廃棄物を迅速に処理することが可能である。また、強靱な構造で施設の耐震性を確保しており、

災害時には避難者を受け入れ、エコ広場を災害ごみの仮置き場として利用できる。

6 主な質疑応答

問 施設のセールスポイントは。

答 ごみの最終処分量ゼロを実現したことである。最終処分場は約15年で満杯になってしまうが、ガス化溶融処理方式により全てのごみを資源化すれば最終処分場を作らなくて済む。実際に最終処分場を持っていない自治体が既に数ヶ所あったため、不可能ではないと考え、基本構想を策定する際に最終処分場を作らないという考え方で合意した。

問 公共工事における溶融スラグ(ごみの焼却灰を溶融処理したもの)の地産地消は達成できていないとのことだが、原因は。

答 広島中央エコパークで製造されている溶融スラグは、JIS基準にも適合しており、十分に安全性が確保されているが、ごみから生まれたスラグであるため、イメージ的に使いにくいところがあった。また年間6000トン位しか製造できないため、公共工事の埋め戻し材として利用するには量が足りない。アスファルト合材の材料として使ったり、コンクリートの砂の代わりに使ったりするのであれば十分対応できるのだが、実際には進んでいない。

問 コークスの使用量は。

答 年間ごみ処理量約70,000トンに対し、約1560トン(約2%)のコークスを使用している。プラットホーム奥にあるホッパーに月3~4回搬入している。

問 旧施設の跡地利用について、住民とどのような協議を進めてきたか。

答 住民から具体的な要望は出ていない。時代の変化とともに価値観も大きく変わってきているので、これからの時代の人がどう使うかということを今後、住民と行政とで協議していく。

問 環境学習施設としての活用状況は。

答 小学4年生の社会見学で多く利用されている。バスの手配が必要なため、教育委員会の方が来て施設の職員と一緒にオンラインで行うこともある。他には大学、JICA、敬老会、社会福祉協議会や幼稚園でも利用されているが、中間層の利用は少ない。

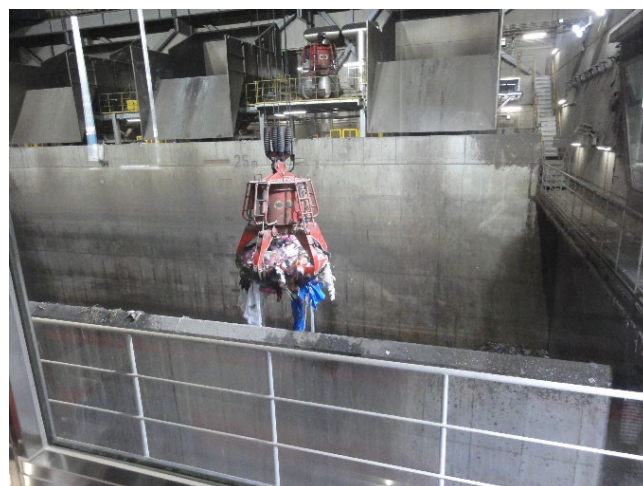
問 賀茂環境センターでは、現在どのような処理を行っているか。

答 賀茂環境センターでは不燃ごみと資源ごみの処理を行っている。不燃ごみは破碎して鉄・アルミを回収し、不燃残渣は広島中

央エコパークで溶融処理をしている。ビン・缶は無選別で資源化し、容器包装プラスチックは圧縮・梱包して資源化している。なお、敷地内にある最終処分場は休止している。



【広島中央エコパーク】視察研修



【広島中央エコパーク】高効率ごみ発電施設の見学



【広島中央エコパーク】管理棟入口にて

広島県府中市

- 1 調査項目 小中一貫教育について
- 2 調査期日 令和6年10月29日（火）
午前9時30分～午前11時
- 3 市の概要（令和6年9月1日現在）
人口 34,548人
面積 195.75km²
令和6年度一般会計当初予算額
26,010,000千円

4 調査の目的

上尾市では、市内の全小・中学校において、9年間の学びと育ちを捉えた系統性・連続性のある取組を充実させるため、令和5年3月に「小中一貫教育基本方針」を策定した。令和8年度から小中一貫教育を全面実施するため、現在は理念の周知や各中学校区における目標設定などの準備を進めている。

府中市では、全国に先駆けて平成20年度から市内全小・中学校において小中一貫教育を本格実施した。府中市立府中学園では、施設一体型という特徴のある校舎を最大限に活用し、9年間を見据えた教育活動を行っている。

府中市立府中学園の現地視察を行い、教育委員会の職員及び現場の教職員の方から直接お話を伺うことで、本市の小中一貫教育に活かすことを目的とする。

5 調査内容

(1) 小中一貫教育とコミュニティ・スクールの一体的推進

平成16年度～	小中一貫教育試行開始
平成20年度～	小中一貫教育本格実施
平成24年度～	コミュニティ・スクールの研究に着手
平成29年度～	新たな小中一貫教育制度を導入 ・4つの中学校区を4つの学園と位置付け、義務教育学校と併設型小中学校を設置。
平成31年度～	全ての府中市立学校にコミュニティ・スクールを設置

令和3年度～	府中市独自の小中一貫教科「ことば探求科」を開始
令和5年度～	市内一斉学力調査事業を開始

(2) 府中学園の歩み

平成20年度～	府中小学校と府中中学校が小中一体型校舎となり、府中学園を開校。校長は1人。
平成29年度～	義務教育学校となり、1～9年生の府中学園としてスタート 前期課程：1～6年 後期課程：7～9年
平成30年度～	4・3・2ステージ制を開始 第1ステージ：1～4年 第2ステージ：5～7年 第3ステージ：8～9年

(3) 府中学園の組織体制

- 校務分掌は教務部、生徒指導部など4部あり、小・中学校の先生が一緒に運営している。
- 校務分掌の他に、企画委員会、不祥事防止委員会など5つの委員会があるが、非常勤を含め80人を超える職員が在籍するため、月1回、全委員会を同時開催するよう時間割を調整している。

(4) 府中学園の教育課程

- 5年生から50分授業となり教科担任制を実施している。音楽、図工、家庭科、体育では中学校の教員が授業を行っている。
- 1～4年生は45分授業のため、10分休憩ではなく15分休憩とし、全学年の授業開始時刻を揃えている。これにより、教科担任制の運用や、前期課程の先生が欠席の時に後期課程の先生が授業を行うことなども可能となっている。

(5) 府中学園の学校行事

- 体育祭、新入生歓迎遠足、学園祭、駅伝大会などの学校行事がある。駅伝大会は1～9年生の縦割り班で実施し、本

番だけでなく事前・事後のチーム会でも人間関係を育てられるようにしている。

(6) 府中学園の部活動

- 毎年3月、6年生を対象に7・8年生による部活動体験を実施し、中学校への具体的な見通しを持ちやすくしている。

6 主な質疑応答

問 義務教育学校となったり、4・3・2ステージ制となったり、移行時は大変だったと思うが、どのような対策を行ったか。

答 府中小学校と府中中学校が1つの校舎、1人の校長というところからスタートし、義務教育学校となり、4・3・2ステージ制へと段階的に上がっていった。全体としては段階があるが、先生は入れ替わるので入ってきたところがスタートとなる。そのため一気に進むと言うよりは、少しずつ状況が変わっていった。今でも転勤してきた方はとても戸惑うので、異動前に研修を行い、異動後は管理職や各主任が丁寧にフォローしている。

問 小学校での教育が中学校につながっていくという意識を子供たちに芽生えさせる取り組みを行っているか。

答 先生の所属意識(各小中学校の先生であると同時に学園の先生でもあるという意識)が高まれば、子供たちへのアプローチも変わってくると考えている。具体的な取り組みとしては、以下のものがある。

- ・ 府中市の全ての小中学校で、府中市独自の小中一貫教科「ことば探求科」を言語能力育成のための重要な教科として位置づけ、小学校から中学校まで一貫したカリキュラムで行っている。
- ・ 児童会、生徒会レベルでの交流
- ・ 府南学園では体操服を統一し、小学校の体操服を中学校でもそのまま使えるようにした。子供たちの意識の統一が図られ、大量発注により価格も抑えられるようになった。

問 4・7・9年生はステージリーダーとなるが、リーダーシップを育む取り組みを行っているか。

答 ステージ行事は学校で定めず、ステージマネージャーを中心にレクリエーションやスポーツ大会などを自由に行っている。

駅伝大会は、ステージごとに時間を区切って実施し、それぞれのステージの上級生がリーダーとなって召集や進行を行っている。

問 生徒会はあるか。生徒会がある場合、生徒会長はどのように選ばれるか。

答 代議員制の児童生徒会がある。4年生以上の代議員が月1回委員会活動を行っており、執行部は7年生以上である。生徒会長は4年生以上から選ばれることとなっており、立候補者が複数いる場合は選挙、立候補者が1人の場合は信任投票を行う。

問 第2ステージ(5~7年生)は小学生と中学生が一緒の集団となるが、小・中両方の免許を持っている先生が校内人事により小・中学校間で異動することはあるか。

答 小・中学校間で異動することはあるが、中学校の先生の人数が教科ごとに決まっているため異動には限度がある。

ただし、県は小学校籍、中学校籍の枠で定数を配分してくるが、府中学園では同じ枠で扱っているので、中学校籍の教員を免許がなくても小学校の籍に入れて教科担任制としたり、6年生の担任がそのまま7年生の教科担任となるなど小学校から中学校への接続がスムーズにできている。小・中学校間の異動の活性化により、徐々に1つの学校になっていくと思うが、導入当初は全くできなかったことである。

なるべく小・中両方の免許を持っている先生を配置するよう市教育委員会から県へ依頼しているが、なかなか希望通りの配置にはならない。ただし他の学校よりは多く配置されていると思う。

問 約800人の児童生徒数に対し、非常勤を含め80人を超える職員が在籍しているとのことだが、県から多くの人件費が補助されているのか。

答 教員定数は、児童生徒数により決まるので、どこの自治体でも同じである。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを市独自で任用するなどしている。

問 施設一体型ではない小中一貫教育の場合、どのように連携を図ったらよいか。

答 例えば、府南学園は、1つの中学校と4つの小学校の校舎が隣接または分離しており、いわゆる併設型の小中一貫教育を行っている。それぞれの小学校から、それぞれの文化を持って、中学校に上がってくるので、小中一貫教育の組織作りをするため、以下のような取り組みを行っている。

・各校の校長が毎月1回集まり、共通の目的や共通して取り組むことについて協議している。毎回会場を変えて、それぞれの学校

を見学しながら行っている。

- ・先生を評価部会、生徒指導部会など4つの部会に分け、評価の統一や、生徒指導の大きな違いをなくしていくための協議をしている。

- ・年1回、陸上競技大会を小学校5・6年生、中学校1年生が合同で行っている。

また、府中市では以下のような取り組みを行っている。

- ・4年に1回、各学園ごとに小中一貫の研究会を行っている。

- ・小学校と中学校の施設が分離している場合でも、中学校の先生が小学校の授業に出られるような状況を作っている。例えば、中学校の体育の先生が小学校の授業に出たり、英語の先生を小学校に配置して、学園内の小学校の英語の授業を担当したりしている。

小中一貫教育を行っている自治体では、規模は違えど、小学校と中学校とで協議会を作り、管理職または主幹や研究主任が集まり、小中一貫教育の組織作りをしている点が共通していると思う。

問 来年の入学者数の予定は。

答 約60人。来年以降は全て2学級となる見込みである。

問 通学方法は。

答 府中学園では、小学生は徒歩、中学生は徒歩と自転車がメインだが、遠い子には市で通学用のタクシーを用意している。府中明郷学園ではスクールバスを用意している。

問 不登校の子が集まることのできる教室以外の場所はあるか。

答 府中市教育委員会の2階に教育支援センター(スマイルルーム)、第一中学校にスペシャルサポートルームが設置されているが、府中学園にはない。

問 学校行事に関わる地域の方はボランティアか。

答 学校運営協議会の委員12名を中心に運営しており、委員には報酬が支払われている。遠足などは、委員が中心になってボランティアを集めてくれている。

問 府中市の学校給食はセンター方式か。

答 センター方式である。



【府中学園】視察研修



【府中学園】校内見学



【府中学園】校舎前にて

兵庫県尼崎市

1 調査項目 脱炭素に向けた取組について

2 調査期日 令和6年10月29日（火）

午後3時～午後4時30分

3 市の概要（令和6年9月1日現在）

人口 454,042人

面積 約50.7km²

令和6年度一般会計当初予算額

229,205,000千円

4 調査の目的

上尾市では今年3月に温室効果ガス削減目標の見直しを行い、2030年度削減目標（2013年度比）を26%から46%に修正した。この高い目標を達成するため、再エネ・省エネ設備の導入拡大、建築物の省エネルギー化の促進、移動手段の脱炭素化の促進を重点施策として位置づけ、取り組んでいる。

尼崎市では、省エネ行動をすると市内加盟店で使える「あま咲きコイン」が貯まるといった市民意識向上に向けた取組や、省エネ診断を活用した中小企業への再エネ・省エネ設備の導入支援、公用車の休日カーシェアなど市民・事業者との連携を意識した取組を実施している。

尼崎市の取組を視察し、本市における施策の検討に活かすことを目的とする。

5 調査内容

尼崎市では、令和3年度に行った尼崎市気候非常事態行動宣言に基づき、様々な取組を実施しており、その中のいくつかの取組についてお話を伺った。

(1) 市内中小企業の脱炭素経営をサポート

尼崎市では市内中小企業の脱炭素経営を推進するため、企業のエネルギー消費の現状把握から省エネルギー化・設備導入までを伴走型で支援している。

- 脱炭素アドバイザー派遣事業

希望する事業者に対し「省エネ診断」を無料で実施している。脱炭素アドバイザー（市に登録のある市内電気工事事業者）による省エネ診断を受診することで、自社の現状を把握し、既存設備の運用改善や、新たな設備の導入による省エネ・脱炭素経営の方法など、最適な提案を受けることができる。

- 省エネ設備等の導入補助

省エネ診断実施事業者による省エネ設備の導入を行う場合、申請により導入費用の一部が補助される。

(2) ゼロカーボンベースボールパーク整備計画

令和7年3月に阪神タイガースのファーム施設「ゼロカーボンベースボールパーク」を尼崎市内にオープンし、令和12年度までに民生部門のゼロカーボンを達成する予定である。

この事業は令和4年4月の第1回脱炭素先行地域に選定されている。

- 計画策定の背景

尼崎市の南部地域は人口減少等に伴う地域活力の向上が課題であった。そこへ阪神タイガースファーム施設を誘致することにより、課題の解決が期待される一方、新たな開発にはエネルギー消費量の増大が伴うため、CO₂排出量の増加が懸念された。

そこで、当該エリアの脱炭素化及びエネルギー地産地消の実現を目指し、阪神電気鉄道株式会社と連携しゼロカーボンベースボールパーク整備計画を策定した。

- 計画概要

尼崎市・小田南公園への阪神タイガースファーム施設の移転に伴い、同公園内の野球場、練習場等の施設に太陽光発電・蓄電池を導入する。また不足する電力にはごみ発電の余剰電力を活用し、ゼロカーボンベースボールパークを

実現する。

合わせて、市内の阪神電鉄の駅を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、ゼロカーボンナイターの開催などで相乗効果を図る。

(3) 市民向けの事業

- 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業

自治体と協定を締結した支援事業者（アイチューザー株式会社）が太陽光発電・蓄電池の購入希望者を募り、一括して発注することでスケールメリットを活かし、通常よりも安い価格で購入できる仕組みである。今年度は、神戸市など13自治体と連携して実施している。

- あま咲きコイン

令和3年7月から尼崎市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」を導入している。

あま咲きコインは、専用アプリ・カードを利用して、市内取扱加盟店で1ポイント1円として利用できるキャッシュレス決済サービスである。SDGsの達成につながる行動で貯めたり、現金・クレジットカードでチャージしたあま咲きコインを市内取扱加盟店で利用することで、市の経済の活性化につながる。

省エネ家電への買い替えや、電気使用量の削減、バス通勤定期券新規購入等の省エネ行動もポイント付与の対象とし、CO₂排出量の削減を図っている。

6 主な質疑応答

問 地球温暖化対策推進計画（区域施策編）を策定するにあたり、コンサルタントに業務を委託しているか。財源は一般財源か。

答 当初の計画策定はコンサルタントに業務を委託したが、尼崎市気候非常事態行動宣言を行うにあたっての計画の見直しは市で行った。計画の財源は一般財源である。

問 事業者向けの施策が充実しており、注力されているように感じるが、背景は。

答 尼崎市はもともと重工業が盛んで公害が激しい地域だったこともあり、10年以上前から産業の発展と脱炭素の両立を目指してきた。市内の産業団体や金融機関も環境保全に力を入れており、平成22年には産業団体とともに「E C O未来都市・尼崎」宣言を行い、環境保全に寄与するために市でどんな取組ができるか定期的に議論しながら進めている。

問 事業者間の横の連携はあるか。

答 意外かもしれないが、事業者間の連携はあまりない。昨年からはオープンファクトリーを実施し、市民だけでなく関連事業者にも参加してもらい、脱炭素の取組を事業者間で共有してもらうなど、連携の強化を図っているところである。

問 中小企業に対する脱炭素経営の伴走型支援について、省エネ診断を実施後、設備導入にまでつなげることが課題と思われるが、どのような対策を行っているか。

答 令和4年度から設備導入の補助を開始したが、上尾市と同じような課題を抱えている。現在、市内の産業団体との連携事業として、省エネ診断を行った事業所を認証し、認証を受けた事業所に対して設備導入の補助を行う制度を検討している。

問 脱炭素先行地域に選定されたゼロカーボンベースボールパーク整備計画のポイントは。

答 阪神タイガースの知名度を活かし、スポーツを通して脱炭素に向けた行動変容を促したい。先行地域選定における評価のポイントもアナウンス効果があることであったと聞いている。

問 ゼロカーボンベースボールパークの運営に必要な電力のうち、クリーンセンターの余剰電力はどのくらいの割合を占めるのか。

答 小田南公園部分の約8割を自家発電、約2割をクリーンセンターの余剰電力で賄う見込みである。

問 太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業について市の負担はあるか。

答 アイチューザー株式会社と複数の自治体が協定を締結して実施している事業で、市の負担はパンフレットの全戸配布等に伴う郵送料のみである。

問 省エネ家電の買い替えなどに対し、あま咲きコインを付与しているが、ここでのCO₂削減量は市のCO₂削減量にも反映されているのか。

答 あま咲きコインの事業におけるCO₂削減量を把握はしてい

るが、市域全体のCO₂削減量は国が定めた方法で算出している
ので、反映されていない。

問 グリーンビークル導入補助制度について、緑ナンバーに対する
昨年度の補助実績が0台とのことだが、運送事業者等への普及は
難しいのか。

答 国の補助を受けることが条件とされていたが、国の補助が早く
終了してしまったことや、そもそも天然ガス車の需要がなくなっ
てきていることが要因であると考えている。なお今年度から緑ナ
ンバーに対する補助は県が実施している。

問 カーシェア利用者の年代層は。今後、利用者の増加は見込まれ
るか。

答 利用者の平均年齢は35歳位で30代、40代の利用が多い。
カーシェアは実店舗での手続きが不要で深夜でも気軽に利用で
きるため、一部ではレンタカーよりも利用が伸びているというデ
ータもある。このようにカーシェアは、一般的に利用されている
ものだが、EVとなると話は別なので、どのように切り替えてい
くかが課題である。

問 庁舎内のCO₂削減量を算出しているか。

答 地方公共団体実行計画の事務事業編として、環境率先実行計画
を策定しており、平成25年度(基準年度)のCO₂排出量64,
900トンと令和12年度(目標年度)までに50%減らし、3
2,450トンとすることを目指している。令和5年度の速報値
は37,806トンで既に41.7%減となっており、あと8.
3%削減できれば目標達成となる。



【尼崎市】視察研修



【尼崎市】井上智則 委員長 挨拶



【尼崎市】小池佑弥 副委員長 挨拶



【尼崎市】議場にて

大阪府箕面市

- 1 調査項目 学校給食について
- 2 調査期日 令和6年10月30日（水）
午前10時～午前11時30分
- 3 市の概要（令和6年8月31日現在）
人口 139,294人
面積 47.9km²
令和6年度一般会計当初予算額
68,750,000千円

4 調査の目的

上尾市では、給食施設の老朽化や衛生管理基準への適合が不十分であることから、給食施設の更新が急務となっている。また、令和5年3月には上尾市学校給食基本方針を策定し、アレルギー対応の推進や安定的な給食提供体制の構築など、学校給食の5つの方針を掲げ、安全・安心でおいしい学校給食の実現に向けて取り組んでいるところである。

箕面市では、多くの子どもが同じ給食を食べられるように、調理に卵、牛乳など特定原材料8品目を使用しない低アレルゲン献立を実施している。また箕面市農業公社を設置し、農地の遊休化を防止するとともに、翌月に生産される食材から献立を構築するなど、市内で生産された農産物を学校給食に積極的に取り入れる取組を行っている。

箕面市の取組を視察することで、本市における施策の検討に活かすことを目的とする。

5 調査内容

(1) 地産地消

- 箕面市農業公社の設立（平成25年4月）

箕面市では、農業従事者の高齢化、後継者不足、小さな農家が点在し企業等の参入も見込めないなど、農家の減少や遊休農地化が課題となっていた。

これらの課題を解決し、農地を保全するため、平成25年4月1日に行政組織として「箕面市農業公社」を設立した。(平成26年2月12日「一般社団法人箕面市農業公社」として独立) 農業委員会事務局内に農業公社を組織化するとともに、同事務局内に「学校給食担当」を置くことで、農政部門と給食部門が連携し、学校給食の生産から買取りまでを1体制で推進していく体制を整えた。

- 学校給食での地産地消

箕面市農業公社では、農地の管理や耕作に困っている農地所有者から農地を借り受け、学校給食の食材を生産している。また、市内の出荷登録農家から不揃いや少量の作物も全て買い取り、学校給食に活用している。

学校給食における箕面産野菜の地産地消率は、平成24年度(公社設立前)は1%未満だったが、現在は全校平均22%以上を維持している。

(2) 食物アレルギー対応

- 個別対応給食

箕面市では、食物アレルギーや宗教上の理由により特定の食物を食べることができない児童生徒に対し、特定の食物を除去して提供する「個別対応給食」を実施していた。

個別対応給食では、原則として申請のあったすべての食品を除去するため、対象児童が複数いる場合、数種類の除去食を毎日調理しなければならず、煩雑であった。また、個別対応給食の組み合わせを間違えてセッティングしたり、本人が給食室へ取りに来るのを忘れることも起こり得るので、誤食・誤配の可能性が高いという課題を抱えていた。

- 低アレルゲン献立の試行(平成29年7月)

大阪府門真市の保育園で「なかよし給食」という、卵、牛乳・乳製品、小麦を使わず、全員が同じものを食べられる給食を実施していることを知り、給食日数の少ない7月

に特定原材料7品目を使わない献立を試行的に実施した。

試行の結果、価格が上がる（試行段階のため予算を制約しなかった）、カルシウム確保のため大豆やごまの使用回数が増加する（大豆やごまアレルギーの児童生徒への配慮をどうするか）などの課題があった一方、個別対応給食のない日が増えることで普段おかわりできない児童生徒が喜んでおかわりしていた、予想以上においしかったなどのプラス面もあり、工夫すれば学校給食でも低アレルゲン献立を実施できるのではないかと、いう感触を得ることができた。

- 「個別対応給食」から「食物アレルギー等対応給食」へ（平成30年4月）

誤食・誤配を減らし、安全性を向上させるため、アレルギー対応の変更①～③を行った。

- ① 1つのおかずにつき、1種類の除去おかずを作る

除去対象食品を多くの子どもに共通する9品目に限定するとともに、個別の除去対応ではなく1種類の除去対応（9品目のうち、その学校に対象者がいる食品を全部除去）とする。

- ② 多くの子どもに共通するアレルギー食品のうち給食での使用頻度が低いものは、今後給食に使用しないことに決め、アレルギーがあっても普通食を食べられる機会を増やす。

- ③ 多くの子どもに共通するアレルギー食品を普通食に使う回数を減らし（低アレルゲン化）、アレルギーのある子もいない子も、同じ普通食を食べられる機会を増やす。平成30年度は低アレルゲン献立50%を目標とし、その後も増加を目指す。

①～③の変更により安全性は向上したが、除去対象9品目+給食に使用しない13品目以外の食品が食べられない子どもに対しては、その食品が入ったおかずを提供できなくなった。そのため、対象児童生徒400人の保護者に対

し、保護者説明会や個別に説明、謝罪を繰り返し、理解いただくよう努めた。

- すべての給食献立を「低アレルギー献立」に変更（平成31年1月）

低アレルギー献立50%を目指して実施したところ、栄養価、おいしさ、価格等、これまでと変わらない給食が提供できることが分かった。また、低アレルギー献立ではない日に誤配の事故が2～3件発生したことから、年度途中に全ての給食献立を「低アレルギー献立」に変更した。

誤食・誤配の事故が多い年には年9件発生していたが、低アレルギー献立へ移行後は年1件程度と格段に減少した。

- より安全性を重視した給食へ

令和2年1月から、おかわりによる誤食を予防するため、「除去おかず専用食器」の使用を開始した。

低アレルギー献立給食により100%安全になったわけではなく、除去が必要な子どもや食べられない食品によって欠品となる子どもには、誤食・誤配の事故がないように、これからも十分に注意が必要である。また食中毒や異物混入等、給食で起こり得る事故はいろいろあるため、子どもたちの命を守るために何ができるのか、安全性を最優先に今後も検討を重ねていく。

6 主な質疑応答

問 箕面市農業公社スタート時は市の職員が遊休農地を整えたのか。

答 市の職員も畑に行って作業していた。

問 箕面市農業公社が持っている畑の管理は誰が行っているのか。

答 公社の耕作員（3年契約）2名と臨時職員とで行っている。

問 箕面市農業公社の耕作員は農業従事者か。

答 新規就農者の育成も農業公社の役割の1つなので、農業委員会やベテランの農業者の方から指導を受けながら公社の職員として経験を積み、農業者として独立するという流れがある。平成2

5年度に公社を立ち上げてからトータルで5人位は独立し、箕面市内で就農している。30代～40代位の方である。

問 野菜の買取価格はどのように決めるのか。

答 一般業者の見積もり合わせで決定している。農業公社や農家の箕面産野菜で100%満たすことができる場合は、中央卸売市場の1ヵ月の平均価格で決定している。

問 箕面市農業公社は地代を払っているのか。

答 耕作できない農地を無償で借り受け、耕作している。

問 遊休農地は減少したか。

答 畑として稼働している農地が増えているようだが、山間部は四苦八苦しているようだ。

問 調理員は委託か。

答 小学校も中学校も全校で委託している。

問 残菜の量は。給食に対する子供たちの評判は。

答 令和5年度の副食の残食率は全校平均で4%である。低アレルゲン献立化に関わらず年々減少しており、学校での取組が進んでいるのだと思う。

令和5年1月に実施したアンケート調査では給食が好き、美味しいと回答した子どもが多く、給食が良くないと回答した子どもは約9%だった。保護者も肯定的な意見が多く、低アレルゲン給食が馴染んできたと感じる。しかしながら今も賛否両論あり、反対意見は、少数の児童生徒のために全て低アレルゲン給食にするのはやりすぎだ、給食にはいろいろな食を体験するという目的もあるのにこんなに制限をかけるのはいかなものかという2つの意見である。

問 子どもたちに人気のメニューは。

答 唐揚げ、カレーライス、鶏肉のコーンフ레이크揚げなどが人気である。

問 給食から出た廃棄物の処理方法は。

答 過去には生ごみの堆肥化を行っていたが、クリーンセンターの老朽化に伴い、堆肥化ができなくなってしまった。今は一般ごみとして廃棄している。

問 給食費は公会計か。未納率は。

答 公会計(一般会計)である。学校事務センターが学校徴収金(給食費、教材費、修学旅行等の積立金)の徴収業務を全て行っており、未納率はほぼゼロである。

問 給食費の無償化を検討しているか。

答 令和6年8月に市長が変わり、給食費の無償化を掲げている。無償化を行うなら恒久的に行いたいという考えなので、財源の確保が可能かどうかなどを検討しているところである。

問 センター方式の場合、箕面市のような取組は可能か。

答 地産地消に関しては、センター方式の場合、食数と作業量が多く、食材の規格がある程度揃っていないと厳しいため、箕面市のような手法は難しいと思う。

低アレルギー献立は、献立だけの問題なので、給食の提供方式や施設の新旧に関わらず実施できる。



【箕面市】視察研修



【箕面市】井上智則 委員長 挨拶



【箕面市】小池佑弥 副委員長 挨拶



【箕面市】議場にて